

## 第 12 期 貸借対照表及び損益計算書

〔 自 平成 17 年 1 月 1 日  
至 平成 17 年 12 月 31 日 〕

株式会社オプト

# 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資 産 の 部】		【負 債 の 部】	
流 動 資 産	9,437,602	流 動 負 債	5,250,342
現金及び預金	5,578,755	買 掛 金	3,619,162
受 取 手 形	12,127	一年以内返済予定の長期借入金	812,000
売 掛 金	3,431,280	未 払 金	267,641
有 価 証 券	501	未 払 費 用	121,272
貯 蔵 品	11,979	未 払 法 人 税 等	262,951
前 渡 金	29,712	未 払 消 費 税 等	88,275
前 払 費 用	32,897	前 受 金	12,756
繰延税金資産	90,687	預 り 金	55,681
立 替 金	180,046	そ の 他	10,601
そ の 他	103,823	固 定 負 債	3,242,000
貸 倒 引 当 金	34,209	長 期 借 入 金	3,242,000
固 定 資 産	5,777,505	負 債 合 計	8,492,342
(有形固定資産)	78,931	【資 本 の 部】	
建 物	36,457	資 本 金	2,825,814
工 具 器 具 備 品	29,473	新株式申込証拠金	1,300
土 地	13,000	資 本 剰 余 金	3,037,314
(無形固定資産)	68,718	資 本 準 備 金	3,037,314
電 話 加 入 権	722	利 益 剰 余 金	882,929
ソフトウエア	47,320	当 期 未 処 分 利 益	882,929
ソフトウエア仮勘定	20,675	株式等評価差額金	8,992
(投資その他の資産)	5,629,855	資 本 合 計	6,756,351
投 資 有 価 証 券	1,526,468	負 債 資 本 合 計	15,248,693
子 会 社 株 式	643,080		
出 資 金	15,000		
長 期 貸 付 金	2,809,463		
敷 金 ・ 保 証 金	618,246		
破産更生債権等	28,138		
繰延税金資産	12,962		
長期前払費用	821		
貸 倒 引 当 金	24,324		
繰 延 資 産	33,585		
新 株 発 行 費	33,585		
資 産 合 計	15,248,693		

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目			金	額
経常損益の部の部	営業損益の部	営 業 収 益		
		売 上 高		16,646,541
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	12,856,375	
		販売費及び一般管理費	2,917,160	15,773,536
		営 業 利 益		873,005
	営業外損益の部の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	15,884	
		受 取 配 当 金	9,105	
		雑 収 入	493	25,483
		営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	30,429		
	新 株 発 行 費 償 却	16,792		
	雑 損 失	120	47,342	
	経 常 利 益		851,145	
特別損益の部の部	特別損失	特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損	9,523	
		そ の 他	531	10,055
税 引 前 当 期 純 利 益				841,089
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			392,189	
法 人 税 等 調 整 額			26,786	365,402
当 期 純 利 益				475,687
前 期 繰 越 利 益				407,241
当 期 未 処 分 利 益				882,929

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

工具器具備品	4～6年
--------	------

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4．繰延資産の処理方法

新株発行費　：商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

(会計処理の変更)

当営業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。

#### 5．引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【注 記 事 項】

### (貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	29,762 千円
2. 配当制限	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	8,992 千円
3. 担保に供している資産	
現金及び預金（定期預金）	1,000 千円
4. 子会社に対する短期金銭債権	194,099 千円
5. 子会社に対する長期金銭債権	2,809,463 千円
6. 子会社に対する短期金銭債務	262 千円
7. 保証債務等	
子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000 千円の債務保証を行っております。	

### (損益計算書関係)

1. 子会社への売上高	3,064 千円
2. 子会社との営業取引以外の取引高	15,853 千円
3. 1 株当たり当期純利益	4,122 円 30 銭

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上